

甲州市の連結財務書類

(統一的な基準による連結財務書類)

—令和3年度—

令和5年3月

甲 州 市

目 次

I. 連結財務書類とは

1. 連結財務書類の目的	1
2. 連結の範囲	1
3. 連結の手法	4
4. 主要な会計方針	5

II. 連結財務書類

1. 連結貸借対照表の概要	6
2. 連結行政コスト計算書の概要	9
3. 連結純資産変動計算書の概要	11
4. 連結資金収支計算書の概要	13

甲州市の令和3年度連結財務書類及び全体財務書類

連結財務書類	16
前年度比較連結財務書類	21
普通会計との比較連結財務書類	25
連結財務書類注記	29
連結財務書類付属明細書	33
全体財務書類	34
全体財務書類注記	39
全体財務書類付属明細書	43

I. 連結財務書類

1. 連結財務書類の作成目的

甲州市では、市道整備、小中学校運営、福祉事業、産業振興、水道事業や下水道事業、勝沼病院事業や国民健康保険事業など、市民の皆さまと密接な関わりをもつ各種行政サービスを行っています。また、こうした市が自ら行う行政サービスに加えて、常備消防やごみ処理、斎場運営等を担う一部事務組合などの関係団体と連携協力して、行政サービスを行っています。

現行の決算制度の下では、市が関与する行政サービスについて、一般会計や公営企業会計といった会計ごとに決算が調整されており、全体の「資産」、「負債」、「行政コスト」、「収益」などの財政情報を一覽的に把握し分析することが難しい状況です。行政サービスの実施主体である甲州市の全体像を明らかにするためには、これら全ての歳入歳出決算書（財務書類）を連結した「連結財務書類」を作成する必要があります。

連結財務書類とは一般会計や公営企業会計をはじめ、市が一定割合以上を出資している関係団体や法人、市が加入している一部事務組合などをひとつの行政サービスの実施主体と捉えて作成する財務書類です。

連結財務書類を作成することによって、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、更には行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、市を中心とした行政サービスの実施主体の財政状況及び経営成績を総合的に把握することが可能となります。

なお、連結財務書類も普通会計財務書類と同様に、平成 28 年度決算分から総務省が示した「統一的な基準」による連結財務書類を作成しています。

2. 連結の範囲

市が作成する連結財務書類では、行政サービスの実施主体である甲州市全体の財政状況及び経営成績を明らかにすることから、内部会計である特別会計と公営企業会計は、連結の対象となります。（ただし、財産区特別会計は連結の対象には含めておりません。）

また、市が資本金等を一定基準以上出資している地方公社や第三セクター、市が加入する一部事務組合などの関係団体も連結の対象となります。このことから、甲州市の連結財務書類における連結の範囲に含めた各会計・団体・法人等は次のとおりです。

(1) 公営事業会計

ア) 公営企業会計 (法適用地方公営企業)

- 水道事業会計
- 勝沼ぶどうの丘事業会計
- 勝沼病院事業会計
- 下水道事業会計

イ) 行政事務特別会計

- 国民健康保険事業特別会計
- 診療所事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 居宅介護予防支援事業特別会計

(2) 一部事務組合等

- 東山梨行政事務組合
- 山梨県市町村総合事務組合
- 峡東地域広域水道企業団 (法適用地方公営企業)
- 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
- 山梨県後期高齢者医療広域連合
- 釈迦堂遺跡博物館組合

(3) 第三セクター等

- 甲州市社会福祉協議会

※令和3年3月31日に解散した甲州市土地開発公社については、連絡対象からは除いており、令和3年度中の清算終了に係る処理を行っています。

※財務書類別に連結の範囲を表すと次のとおりとなります。

連 結

- ・ 東山梨行政事務組合
- ・ 山梨県市町村総合事務組合
- ・ 峡東地域広域水道企業団
- ・ 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
- ・ 山梨県後期高齢者医療広域連合
- ・ 釈迦堂遺跡博物館組合
- ・ 甲州市社会福祉協議会

甲州市全体

- ・ 水道事業会計
- ・ 勝沼ぶどうの丘事業会計
- ・ 勝沼病院事業会計
- ・ 下水道事業会計
- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 診療所事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 居宅介護予防支援事業特別会計

普通会計 (一般会計等)

- ・ 一般会計

3. 連結の手法

基本的に各会計・団体・法人固有の会計基準に沿って作成された法定決算書類を基に、連結財務書類を作成します。それぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の会計基準に則って作成された財務書類であるため、その調整が必要となります。そのため、連結を行うためには、一般会計で作成された財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に、次の調整を加えることにより作成することとなります。

なお、連結財務書類における注記「1. 重要な会計方針」も併せて参照してください。

(1) 減価償却方式

○固定資産台帳に基づいた取得原価、耐用年数を用います。

連結財務書類における注記「1. 重要な会計方針」も併せて参照してください。

(2) 退職手当引当金

○一般会計、特別会計及び公営企業会計は、基準日である令和4年3月31日（会計年度末）に所属する職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上します。（ただし、基準日に退職した職員に係る退職手当は含みません。）

○地方公社は、支給対象職員がいないことから計上していません。

(3) 相殺消去

○連結財務書類は、連結の対象となる会計及び法人等をひとつの行政サービス実施体とみなして作成することから、連結の対象となる会計及び法人間で行われた資金の取引といった全ての内部取引は重複して記録・集計されることを避けるため、相殺消去します。

○一般会計の財務書類において計上されている連結対象法人に対する負債は、連結財務書類ではそれぞれの会計において、資産・負債として計上されており重複を避けるため、相殺消去します。

相殺消去する主な科目は次のとおりです。

◇一般会計と特別会計の繰出金と繰入金

◇一般会計から公営企業会計への補助金等と公営企業会計の補助金等受入

◇一般会計から関係団体への出資金と関係団体の基本財産（資本金等）

◇一般会計から関係団体への補助負担金の支給と関係団体の補助金等受入

◇連結対象会計間における事業収益と工事等負担金（工事等委託金）

◇連結対象会計間のサービス提供（売上）とサービス供給（仕入）

(4) 出納整理期間中の調整

一般会計や特別会計には出納整理期間（年度内に会計処理すべきものを整理する期間。翌会計年度の4月1日から5月31日までの2ヶ月間）が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数で決算します。しかしながら、公営企業会計や第三セクターなどには出納整理期間が存在しないため、一般会計や特別会計と出納整理期間中に現金の受払いがなされた場合は、調整が必要になります。方法は、公営企業会計等においても、一般会計に準じて現金の受払い等が年度内に終了したのものとして調整することとなります。

4. 主要な会計方針

(1) 作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、「統一的な基準」に基づいて作成しています。

(2) 連結の基礎となる各会計及び団体、法人の個別財務書類作成方法

ア) 行政事務特別会計

一般会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

イ) 公営企業会計（法適用地方公営企業）

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書を基に連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

ウ) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合等が作成した統一基準による財務書類を、市が抛出した負担金相当額等で按分して算出した額で連結することにより作成しています。なお、財務書類を抛出した負担金相当額等で按分して算出した額のみを連結することを、比例連結といいます。

なお、一部事務組合等が行う事業において、一般会計及び特別会計に属するものについては、一般会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

エ) 第三セクター等

連結団体の経理基準に従って作成されている貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

Ⅱ．連結財務書類

1．令和3年度 連結貸借対照表の概要

甲州市の3年度連結貸借対照表は、資産が952億9,345万円、負債が380億9,892万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は571億9,453万円となりました。

なお、3年度末の資産に対する負債の比率は40.0%となっています。また、前年度との比較では、資産が15億7,886万円、負債が19億4,319万円それぞれ減少し、純資産は3億6,433万円増加しています。

また、一般会計との比較では、資産が354億2,205万円、負債が151億5,112万円、純資産が202億7,093万円それぞれ増加していますが、この増加分が相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分として合算されたものとなります。

(1) 資産の部

ア) 固定資産

3年度末の「固定資産」は、前年度から21億853万円減少し、897億6,172万円となりました。

また、3年度末における固定資産総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により321億3,779万円増加しています。

「固定資産」のうち、「有形固定資産」は830億2,979万円と前年度から27億8,987万円減少しています。増減内訳は、事業用資産で20億2,491万円の減、インフラ資産で6億7,556万円の減、物品で1億2,941万円の増となっています。また、普通会計との比較では、320億1,114万円増加しています。常備消防施設やごみ処理施設、斎場施設など一部事務組合や企業会計が保有する有形固定資産が合算されたもので、主な団体及び額は、水道事業の80億4,800万円（インフラ資産71億2,290万円、物品13億2,704万円）、勝沼ぶどうの丘事業の6億7,390万円（事業用資産6億1,662万円、物品1億5,111万円）、勝沼病院事業の4億556万円（事業用資産3億7,701万円、物品4,386万円）、下水道事業の145億7,890万円（インフラ資産144億363万円、物品3億1,312万円）、常備消防等の東山梨行政事務組合の18億6,787万円（事業用資産8億7,209万円、インフラ資産7億2,562万円、物品5億9,300万円）、甲府峡東ごみ処理施設事務組合の16億1,789万円（事業用資産10億1,794万円、物品7億8,527万円）、峡東地域広域水道企業団の43億3,016万円（インフラ資産43億3,016万円）、釈迦堂遺跡博物館組合の2億7,737万円（事業用資産2億7,457万円、物品1,434万円）です。

「固定資産」のうち「有形固定資産」が占める割合は92.5%と、固定資産の大部分を占めていることがわかります。

「無形固定資産」は、前年度から5,713万円減の13億5,363万円となりました。普通会計との比較で13億5,595万円増加しています。下水道事業で計上した6億

6,680万円、峡東地域広域水道企業団で計上した6億8,652万円が主なものとなります。

「投資その他資産」は、前年度から7億3,847万円増の53億7,543万円となりました。普通会計との比較では、12億2,930万円減少しています。減少の要因は、「投資及び出資金」において、普通会計財務書類に計上されていた峡東地域広域水道企業団に対する出資金が、関係団体内の取引として連結ベースでは相殺消去され、出資金として計上されないことにより、22億5,475万円減少したことによるものです。

その他「投資その他資産」のうち主なものとして、「長期延滞債権」は、一般会計における市税等の増が影響し、前年度から676万円減少の1億1,788万円となりました。また、普通会計との比較では、3,655万円の増となりました。これは、普通会計に国民健康保険税の2,979万円、介護保険料の492万円などを合算したためです。「長期延滞債権」に係る「徴収不能引当金」は、前年度から234万円減の1,542万円となりました。また、普通会計との比較では、870万円増加しており、これは、国民健康保険税の725万円、介護保険料の142万円などが合算されたためです。「基金」は、前年度から7億7,960万円増の50億6,985万円となり、普通会計との比較では、8億6,431万円の増となりました。連結団体等で計上されたその他目的基金を合算したもので、主な団体と額は、東山梨行政事務組合の4億1,049万円、介護保険事業の2億7,959万円、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合の8,999万円、後期高齢者医療広域連合の1,395万円です。

イ) 流動資産

3年度の「流動資産」は前年度から5億2,967万円増の55億3,173万円となりました。また、普通会計との比較では32億8,426万円増加しています。「流動資産」のうち、「現金預金」は、前年度から4億4,557万円増の37億3,416万円となり、普通会計との比較では、24億1,028万円増加しています。連結関係団体等が保有する「現金預金」を合算したため、主な団体及び額は、峡東地域広域水道企業団の11億7,021万円、水道事業の6億6,468万円、勝沼ぶどうの丘事業の1億2,049万円、後期高齢者医療広域連合の1億1,379万円です。

「未収金」は、前年度から187万円減の3億5,033万円となり、普通会計との比較で3億2,247万円増加しています。これは、水道事業の水道使用料等未収金1億5,373万円計上されたことや、下水道事業の下水道使用料等未収金6,279万円が合算されたことが主な要因です。

未収金に係る「徴収不能引当金」は、前年度から171万円減の1,361万円となり、普通会計との比較で1,010万円増加しています。国民健康保険税の570万円、水道使用料227万円などを合算したためです。

「基金」は、前年度から1億1,555万円増の14億3,570万円となりました。その内訳は、「財政調整基金」の12億8,463万円（前年度比較1億1,552万円増）、「減債基金」の1億5,107万円（前年度比較3万円増）になります。普通会計との比較では、

「財政調整基金」で5億3,646万円の増、「減債基金」は連結団体での計上はありませんでした。合算された「財政調整基金」の主な団体と額は、国民健康保険事業の4億4,361万円、東山梨行政事務組合の4,628万円、山梨県市町村総合事務組合3,467万円です。

「棚卸資産」は、前年度から912万円減の2,494万円となり、水道事業及び勝沼ぶどうの丘事業の計上となりました。

(2) 負債の部

ア) 固定負債

3年度末の「固定負債」は、前年度から17億3,609万円減の340億7,582万円となりました。3年度末における固定負債総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により137億4,465万円増加しています。

「固定負債」のうち、「地方債」は、前年度から15億7,490万円減の285億8,876万円となり、普通会計との比較では、106億8,970万円増加しています。

「長期未払金」は、前年度から3,163万円減の8,982万円となり、普通会計との比較では、4,944万円増加しています。これは、山梨県市町村総合事務組合の4,944万円が合算されたためです。

「退職手当引当金」は、前年度から7,884万円減の30億604万円となり、普通会計との比較では、6億1,432万円増加となりました。これは、公営企業会計に従事する職員分と一部事務組合等の職員分の退職手当引当金によるものです。

「その他」は、前年度から5,072万円減の23億9,120万円となりました。峡東地域広域水道企業団の長期前受金22億8,552万円、水道事業の長期前受金1,200万円などの計上となりました。

イ) 流動負債

3年度の「流動負債」は、前年度から2億710万円減の40億2,311万円となり、普通会計との比較では14億646万円増加しています。「流動負債」のうち、「1年内償還予定地方債」は、前年度から1億525万円減の35億5,520万円となり、普通会計との比較で、11億7,061万円増加しました。これは、公営企業会計及び行政事務特別会計の「地方債」と一部事務組合等の「地方債」によるものです。

「未払金」は、前年度から3,686万円減の1億4,808万円となり、普通会計との比較では1億4,393万円増加しています。これは、勝沼ぶどうの丘事業の2,037万円、水道事業の6,390万円、下水道事業の3,660万円などが合算されたためです。

「賞与引当金」は、前年度から1,627万円減の2億4,652万円となり、普通会計との比較では、6,276万円増加しています。これは、公営企業会計及び行政事務特別会計に従事する職員分と一部事務組合等の職員分の賞与引当金が合算されたためです。

「預り金」は、前年度から 382 万円増の 5,963 万円となり、普通会計との比較では、1,549 万円増加しています。水道事業の 1,349 万円、勝沼ぶどうの丘事業の 107 万円などが合算されたためです。

(2) 純資産の部

3 年度末の「純資産」は前年度から 3 億 6,433 万円増の 571 億 9,453 万円となり、普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により 202 億 7,093 万円増えています。

2. 令和 3 年度 連結行政コスト計算書の概要

甲州市の 3 年度連結行政コスト計算書は、「純行政コスト」が前年度から 21 億 9,215 万円増の 305 億 3,686 万円、「純経常行政コスト」が前年度から 15 億 621 万円増の 298 億 4,880 万円となりました。受益者負担比率は、6.8%と前年度から 7.1 ポイント減少しています。また、他会計への繰出金などの相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分が合算され、普通会計との比較では、「純行政コスト」が 126 億 9,798 万円、「純経常行政コスト」が 126 億 9,572 万円の増加となりました。

(1) 経常費用

ア) 業務費用

3 年度の「業務費用」は、前年度から 12 億 2,404 万円増の 136 億 7,001 万円となりました。経常費用のうち「業務費用」は 42.7%を占めており、普通会計等との比較では、39 億 6,969 万円増加しています。これは、連結対象会計・団体・法人に係る人件費や物件費、所有資産の減価償却費が団体間の内部取引を除き合算されたためです。

「業務費用」のうち、「人件費」は、前年度から 2,526 万円減の 40 億 1,184 万円となり、普通会計との比較では、11 億 8,816 万円増加しました。主な内訳は、企業会計職員と連結団体職員の給料などの「職員給与費」で前年度から 3,678 万円、普通会計から 10 億 3,396 万円増の 30 億 7,444 万円、「賞与等引当金繰入額」で前年度から 1,880 万円減、普通会計から 6,340 万円増の 2 億 4,716 万円、「退職手当引当金繰入額」で前年度から 6,624 万円減、普通会計から 5,078 万円増の 2 億 3,869 万円となりました。また、主な団体及び額については、東山梨行政事務組合の 4 億 5,022 万円、勝沼ぶどうの丘事業の 1 億 8,667 万円、甲州市社会福祉協議会の 1 億 6,637 万円です。

「物件費等」は前年度から 11 億 4,240 万円増の 90 億 3,662 万円となり、普通会計との比較では、24 億 2,297 万円増加しました。主な内訳は、連結対象会計・団体・法人が管理運営する施設の管理経費や事務費など「物件費」で前年度から 13 億 8,191 万円増、普通会計から 10 億 7,034 万円増の 54 億 8,868 万円、施設などの「維持補修費」で前年度から 7,973 万円減、普通会計から 3,344 万円増の 7,604 万円、「減価償却費」で前年度から 1 億 6,593 万円減、普通会計から 13 億 1,205 万円増の 34 億 6,476

万円となりました。また、主な団体及び額は、下水道事業の6億5,923万円、水道事業の6億7,655万円、勝沼ぶどうの丘事業の4億5,142万円です。なお、「物件費等」のうち、「減価償却費」の占める割合は38.3%となっています。

「その他業務費用」は、前年度から1億691万円増の6億2,155万円となり、普通会計との比較では、3億5,856万円増加しました。主な内訳は、企業債等償還利子などの「支払利息」で前年度から4,230万円減、普通会計から1億6,571万円増の2億6,945万円、国民健康保険事業や介護保険事業などの長期延滞債権や未収金に係る「徴収不能引当金繰入額」で前年度から99万円減、普通会計から1,482万円増の2,043万円となりました。

イ) 移転費用

3年度の「移転費用」は、前年度から20億8,290万円減の183億7,257万円となりました。経常費用のうち「移転費用」は57.3%を占めています。また、普通会計との比較では、106億3,095万円増加しています。

「移転費用」のうち政策目的などで交付する「補助金等」は、前年度から12億5,828万円減の116億1,161万円となり、普通会計との比較では、78億426万円増加しました。主な団体及び額は、国民健康保険事業の40億6,697万円、介護保険事業の35億1,394万円です。

扶助費などの「社会保障給付」は、前年度から7億8,876万円減の64億1,627万円となり、普通会計との比較では、46億1,247万円増加しました。増加分のすべてが、後期高齢者医療広域連合の計上となります。

「その他」は、前年度から3,587万円減の3億4,469万円となり、普通会計と比較して3億4,306万円増加しました。

(3) 経常収益

ア) 使用料及び手数料

3年度の「使用料及び手数料」は、前年度から2,034万円増の15億8,143万円となりました。また、「使用料及び手数料」は、経常収益の72.1%を占めています。普通会計との比較では、14億2,028万円の増加となりました。主な団体及び額は、水道事業の5億1,959万円、勝沼ぶどうの丘事業の5億7,335万円、峡東地域広域水道企業団の2億1,481万円、下水道事業の2億2,200万円です。なお、普通会計保有施設からの水道料収入などは、内部取引として相殺消去されています。

イ) その他

3年度の「その他経常収益」は、前年度から23億8,541万円減の6億1,236万円となりました。また、経常収益のうち「その他経常収益」は、27.9%を占めており、普通会計との比較では、4億8,464万円の増加となりました。主な団体及び額は、後期高齢者医療広域連合の723万円、甲州市社会福祉協議会の1億8,407万円、峡東地域広域水道企業団の1億437万円です。

3. 令和3年度 連結純資産変動計算書の概要

2年度末の純資産残高(2年度期首純資産残高と同額)は、568億3,020万円でした。3年度の期末純資産残高は571億9,453万円となり、3億6,433万円の増加となりました。3年度は、純行政コスト305億3,686万円のマイナスに対し、地方税等の経常的な財源が312億2,392万円でしたので、純行政コストに対する必要な財源を税収等によって確保できたといえます。

(1) 純行政コスト

行政コスト計算書で計算された純行政コスト額が符号を変え、純資産変動計算書上に計上されます。3年度の純行政コストは、前年度から21億9,215万円増の305億3,686万円となりました。普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により126億9,798万円増えています。主な団体及び額は、国民健康保険事業のマイナス40億1,374万円、介護保険事業のマイナス36億9,529万円、後期高齢者医療広域連合のマイナス4億4,664万円です。なお、連結対象外団体への繰出金などは相殺消去されています。

(2) 財源

「財源」は「税収等」及び「国県等補助金」に区分して表示されます。3年度の「財源」は、前年度から3億6,400万円増加の312億2,392万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の保険料や国県補助金などが合算されたことにより130億3,594万円の増となります。

ア) 税収等

3年度の「税収等」は、前年度から41億8,381万円増加の205億7,151万円となりました。財源のうち「税収等」は65.9%を占めております。また、普通会計との比較では、国民健康保険税や介護保険料などが合算されたことにより、68億1,131万円の増となります。なお、普通会計からの繰入金等の収入は、相殺消去されています。

イ) 国県等補助金

3年度の「国県等補助金」は、前年度から38億1,982万円減の106億5,242万円となりました。財源のうち「国県等補助金」は34.1%を占めております。また、普通会計との比較では、62億2,463万円の増となります。主な団体及び額は、国民健康保険事業の29億9,818万円です。なお、普通会計からの補助金等の収入は、相殺消去されています。

(3) 固定資産等の変動(内部変動)

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類して表示します。また、「固定資産等の変動(内部変動)」及びその内訳については、固定資産等

形成分と余剰分（不足分）については、正負が必ず逆になります。

ア) 有形固定資産等の増加

「有形固定資産等の増加」は有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額をいいます。

3年度の「有形固定資産等の増加」は16億8,901万円となりました。

イ) 有形固定資産等の減少

「有形固定資産等の減少」は有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除売却相当額をいいます。

3年度の「有形固定資産等の減少」は39億8,972万円となりました。

ウ) 貸付金・基金等の増加

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または基金への積立など貸付・基金等のために支出した金額をいいます。

3年度の「貸付金・基金等の増加」は20億6,679万円となりました。

エ) 貸付金・基金等の減少

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還、基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいいます。

3年度の「貸付金・基金等の減少」は11億3,478万円となりました。

オ) 資産評価額

「資産評価額」は有価証券の評価差額をいい、3年度は計上されておられません。

カ) 無償所管換等

「無償所管換等」は無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

3年度の「無償所管換等」は、前年度から4億750万円減の1,722万円となりました。普通会計との比較では、388万円の増加となっています。

4. 令和3年度 連結資金収支計算書の概要

3年度連結資金収支計算書は、収入総額が369億103万円（前年度比較6億15万円増）であるのに対し、支出総額は366億138万円（前年度比較4億106万円増）であったため、当期収支は2億9,965万円の黒字となりました。また、一部事務組合の比例連結割合変更に伴う差額が1億4,381万円のプラスで調整されたことから、3年度中の実質的な連結収支は4億4,346万円の黒字となりました。このため、期首資金残高（前年度繰越金）の32億4,630万円に、実質的な当期収支のプラス4億4,346万円を足した

額の 36 億 8,976 万円を、翌年度以降の財源として繰越したことになります。また、この額に本年度末歳計外現金残高 4,440 万円を加えた 37 億 3,416 万円が本年度末現金預金残高となります。

財務活動別に見ると、「業務活動収支の部」は前年度から 4 億 405 万円増の 38 億 2,311 万円の黒字、「投資活動収支の部」は前年度から 9 億 1,343 万円減の 20 億 3,111 万円の赤字、「財務活動収支の部」は前年度から 7 億 848 万円増の 14 億 9,235 万円の赤字となりました。

なお、普通会計との比較は、3 年度末現金預金残高で 24 億 1,028 万円の増加となります。

(1) 業務活動収支の部

業務活動収支の部の支出合計は、前年度から 6 億 3,754 万円減の 289 億 1,945 万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の人件費や物件費などの業務支出が合算され 135 億 5,500 万円の増加となりました。

「業務支出」の主なものとして、「業務費用支出」のうち「人件費支出」は、前年度から 1 億 4,548 万円増の 40 億 954 万円となりました。普通会計との比較では、11 億 9,504 万円増加しています。「物件費支出」は、前年度から 11 億 1,851 万円増の 57 億 6,996 万円となりました。普通会計との比較では、13 億 487 万円増加しています。また、「移転費用支出」のうち「補助金支出」は、前年度から 12 億 5,813 万円増の 116 億 537 万円となりました。普通会計との比較では、77 億 9,802 万円増加しています。「社会保障給付」は、前年度から 7 億 8,876 万円減の 64 億 1,627 万円となりました。普通会計との比較では、46 億 1,247 万円増加しています。主な団体及び額については、「人件費支出」で東山梨行政事務組合の 4 億 5,002 万円、勝沼ぶどうの丘事業の 1 億 8,667 万円、甲州市社会福祉協議会の 1 億 6,893 万円、「物件費支出」で勝沼ぶどうの丘事業の 4 億 996 万円、水道事業の 3 億 4,266 万円、「補助金等支出」で国民健康保険事業の 40 億 6,697 万円、介護保険事業の 35 億 1,394 万円、「社会保障給付支出」で後期高齢者医療広域連合の 46 億 1,247 万円が計上されています。なお、物件費のうち内部取引に係る支出や移転費用のその他支出のうち普通会計にあった連結対象団体以外の他会計への繰出金支出などについては、相殺消去されています。

業務活動収支の部の収入合計は、前年度から 1 億 8,732 万円減の 327 億 3,713 万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の保険税や保険料、使用料などの業務収入が合算され 144 億 6,895 万円の増加となりました。

「業務収入」の主なものとしては、「税収等収入」は、前年度から 50 億 383 万円増の 204 億 6,585 万円となりました。普通会計との比較では、67 億 1,724 万円増加しています。「国県等補助金収入」は、前年度から 26 億 3,538 万円減の 100 億 9,541 万円となりました。普通会計との比較では、58 億 7,245 万円増加しています。「使用料及び手数料収入」は、前年度から 3,694 万円増の 15 億 9,386 万円となりました。普通会計との比較では、14 億 3,158 万円増加しています。主な団体及び額については、「税

収等収入」で介護保険事業の 29 億 6,135 万円、国民健康保険事業の 12 億 7,014 万円、「国県等補助金収入」で国民健康保険事業の 29 億 9,775 万円、後期高齢者医療広域連合の 19 億 8,958 万円、介護保険事業の 8 億 4,637 万円、「材料及び手数料収入」で水道事業の 5 億 3,426 万円、勝沼ぶどうの丘事業の 5 億 7,527 万円が計上されています。なお、普通会計からの繰入金収入などの団体間の内部取引は相殺消去されています。

災害復旧事業などの「臨時支出」については、計上はありませんが、「臨時収入」については、普通会計によるものを除き、国民健康保険事業の 43 万円、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合の 501 万円が計上されています。

(2) 投資活動収支の部

投資活動収支の部の支出合計は、前年度から 10 億 8,320 万円増の 37 億 7,919 万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の公共施設の整備を含む有形固定資産の形成に係る支出などが合算され 8 億 8,087 万円の増加となりました。

「投資活動支出」の主なものとして、「公共施設等整備費支出」は、前年度から 3 億 4,691 万円増の 17 億 9,824 万円となりました。普通会計との比較では、6 億 5,752 万円増加しています。「基金積立金支出」は、前年度から 7 億 5,653 万円増の 18 億 3,445 万円となりました。普通会計との比較では、2 億 1,686 万円増加しています。主な団体及び額については、「公共施設等整備費支出」で、水道事業の 3 億 3,392 万円、下水道事業の 1 億 7,106 万円、「基金積立金支出」で介護保険事業の 7,532 万円、国民健康保険事業の 1 億 900 万円などが計上されています。

投資活動収支の部の収入合計は、前年度から 1 億 6,977 万円増の 17 億 4,808 万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の公共施設の整備に係る国県等補助金収入などの投資活動収入が合算され 5 億 7,569 万円の増加となりました。

「投資活動収入」の主なものとしては、「国県等補助金収入」は、前年度から 1 億 2,704 万円減の 3 億 2,119 万円となりました。「国県等補助金収入」については連結対象団体の計上はありませんでした。「基金取崩収入」は、前年度から 2 億 326 万円増の 9 億 353 万円となりました。普通会計との比較では、9,050 万円増加しています。主な団体及び額については、「基金取崩収入」で東山梨行政事務組合の 1,541 万円、後期高齢者医療広域連合の 7,237 万円が計上されています。

(3) 財務的収支の部

財務的収支の部の支出合計は、前年度から 4,460 万円減の 39 億 273 万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の地方債等償還支出が合算され 13 億 2,059 万円の増加となりました。

「財務活動支出」の主なものとして、「地方債等償還支出」は前年度から 1 億 635

万円減の38億2,463万円となりました。普通会計との比較では、12億4,248万円増加しています。主な団体及び額については、東山梨行政事務組合の1億2,559万円、甲府・峡東ごみ処理施設事務組合の8,050万円が計上されています。

財務的収支の部の収入合計は、前年度から6億6,388万円増の24億1,038万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の地方債等発行収入が合算され5億249万円の増加となりました。

「財務活動収入」の主なものとして、「地方債」は前年度から6億6,476万円増加の24億1,038万円となりました。主な団体及び額については、下水道事業の2億6,080万円、水道事業の1億8,400万円、東山梨行政事務組合の4,819万円が計上されています。

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,761,723,025	固定負債	34,075,820,484
有形固定資産	83,029,790,953	地方債等	28,588,756,076
事業用資産	40,691,512,118	長期未払金	89,823,679
土地	12,550,295,420	退職手当引当金	3,006,041,052
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	40,186,656,632	その他	2,391,199,677
建物減価償却累計額	△ 23,603,584,308	流動負債	4,023,107,663
工作物	112,932,743,027	1年内償還予定地方債等	3,555,201,552
工作物減価償却累計額	△ 101,376,651,253	未払金	148,077,866
船舶	-	未払費用	9,748,230
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	246,523,323
航空機	-	預り金	59,632,483
航空機減価償却累計額	-	その他	3,924,209
その他	-	負債合計	38,098,928,147
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,052,600	固定資産等形成分	91,197,423,634
インフラ資産	40,010,370,594	余剰分(不足分)	△ 34,002,896,843
土地	2,812,917,761	他団体出資等分	-
建物	804,702,703		
建物減価償却累計額	△ 185,322,035		
工作物	67,517,645,225		
工作物減価償却累計額	△ 31,487,678,536		
その他	1,531,227,901		
その他減価償却累計額	△ 1,141,212,185		
建設仮勘定	158,089,760		
物品	5,139,578,251		
物品減価償却累計額	△ 2,811,670,010		
無形固定資産	1,356,504,873		
ソフトウェア	2,873,282		
その他	1,353,631,591		
投資その他の資産	5,375,427,199		
投資及び出資金	73,475,000		
有価証券	650,000		
出資金	69,825,000		
その他	3,000,000		
長期延滞債権	117,883,261		
長期貸付金	381,600		
基金	5,069,853,836		
減債基金	-		
その他	5,069,853,836		
その他	129,255,502		
徴収不能引当金	△ 15,422,000		
流動資産	5,531,731,913		
現金預金	3,734,164,432		
未収金	350,331,131		
短期貸付金	-		
基金	1,435,700,609		
財政調整基金	1,284,633,149		
減債基金	151,067,460		
棚卸資産	24,944,555		
その他	198,863		
徴収不能引当金	△ 13,607,677		
繰延資産	-	純資産合計	57,194,526,791
資産合計	95,293,454,938	負債及び純資産合計	95,293,454,938

連結貸借対照表(前年度末)

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	91,870,254,773	固定負債	35,811,907,079
有形固定資産	85,819,665,520	地方債等	30,163,651,385
事業用資産	42,716,424,391	長期未払金	121,456,774
土地	12,592,445,725	退職手当引当金	3,084,879,078
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	42,354,761,455	その他	2,441,919,842
建物減価償却累計額	△ 24,548,527,839	流動負債	4,230,207,586
工作物	112,698,258,287	1年内償還予定地方債等	3,660,452,402
工作物減価償却累計額	△ 100,413,995,537	未払金	184,941,843
船舶	-	未払費用	16,368,801
船舶減価償却累計額	-	前受金	142,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	262,791,258
航空機	-	預り金	55,811,945
航空機減価償却累計額	-	その他	49,699,337
その他	-	負債合計	40,042,114,665
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	33,482,300	固定資産等形成分	93,190,410,018
インフラ資産	40,685,928,554	余剰分(不足分)	△ 36,360,212,588
土地	2,805,979,169	他団体出資等分	-
建物	799,221,514		
建物減価償却累計額	△ 163,570,048		
工作物	66,852,009,124		
工作物減価償却累計額	△ 30,257,394,047		
その他	1,534,023,616		
その他減価償却累計額	△ 1,057,335,314		
建設仮勘定	172,994,540		
物品	5,010,171,071		
物品減価償却累計額	△ 2,592,858,496		
無形固定資産	1,413,631,902		
ソフトウェア	5,286,240		
その他	1,408,345,662		
投資その他の資産	4,636,957,351		
投資及び出資金	81,475,000		
有価証券	650,000		
出資金	77,825,000		
その他	3,000,000		
長期延滞債権	124,643,931		
長期貸付金	406,400		
基金	4,290,226,135		
減債基金	-		
その他	4,290,226,135		
その他	157,964,885		
徴収不能引当金	△ 17,759,000		
流動資産	5,002,057,322		
現金預金	3,288,598,630		
未収金	352,203,793		
短期貸付金	-		
基金	1,320,155,245		
財政調整基金	1,169,112,534		
減債基金	151,042,711		
棚卸資産	34,067,035		
その他	22,353,510		
徴収不能引当金	△ 15,320,891		
繰延資産	-	純資産合計	56,830,197,430
資産合計	96,872,312,095	負債及び純資産合計	96,872,312,095

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	32,042,587,208
業務費用	13,670,013,313
人件費	4,011,835,886
職員給与費	3,074,435,743
賞与等引当金繰入額	247,162,075
退職手当引当金繰入額	238,687,054
その他	451,551,014
物件費等	9,036,622,995
物件費	5,488,679,659
維持補修費	76,038,776
減価償却費	3,464,762,194
その他	7,142,366
その他の業務費用	621,554,432
支払利息	269,454,492
徴収不能引当金繰入額	20,429,177
その他	331,670,763
移転費用	18,372,573,895
補助金等	11,611,610,195
社会保障給付	6,416,273,368
その他	344,690,332
経常収益	2,193,790,800
使用料及び手数料	1,581,429,294
その他	612,361,506
純経常行政コスト	29,848,796,408
臨時損失	692,231,549
災害復旧事業費	-
資産除売却損	689,497,323
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,734,226
臨時利益	4,170,220
資産売却益	4,170,220
その他	-
純行政コスト	30,536,857,737

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	56,830,197,430	93,190,410,018	△ 36,360,212,588	-
純行政コスト(△)	△ 30,536,857,737		△ 30,536,857,737	-
財源	31,223,922,001		31,223,922,001	-
税収等	20,571,506,826		20,571,506,826	-
国県等補助金	10,652,415,175		10,652,415,175	-
本年度差額	687,064,264		687,064,264	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,368,706,772	1,368,706,772	
有形固定資産等の増加		1,689,006,482	△ 1,689,006,482	
有形固定資産等の減少		△ 3,989,722,867	3,989,722,867	
貸付金・基金等の増加		2,066,786,533	△ 2,066,786,533	
貸付金・基金等の減少		△ 1,134,776,920	1,134,776,920	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	17,218,019	17,218,019		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 328,166,896	△ 635,008,222	306,841,326	-
その他	△ 11,786,026	△ 6,489,409	△ 5,296,617	
本年度純資産変動額	364,329,361	△ 1,992,986,384	2,357,315,745	-
本年度末純資産残高	57,194,526,791	91,197,423,634	△ 34,002,896,843	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,919,454,978
業務費用支出	10,494,825,806
人件費支出	4,095,408,029
物件費等支出	5,769,959,916
支払利息支出	269,454,492
その他の支出	360,003,369
移転費用支出	18,424,629,172
補助金等支出	11,605,367,741
社会保障給付支出	6,416,273,368
その他の支出	402,988,063
業務収入	32,737,126,668
税収等収入	20,465,847,298
国県等補助金収入	10,095,412,129
使用料及び手数料収入	1,593,860,060
その他の収入	582,007,181
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	5,439,240
業務活動収支	3,823,110,930
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,779,191,585
公共施設等整備費支出	1,798,238,121
基金積立金支出	1,834,454,914
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	140,000,000
その他の支出	6,498,550
投資活動収入	1,748,081,776
国県等補助金収入	321,191,780
基金取崩収入	903,532,472
貸付金元金回収収入	140,000,000
資産売却収入	6,449,244
その他の収入	376,908,280
投資活動収支	△ 2,031,109,809
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,902,732,723
地方債等償還支出	3,824,625,348
その他の支出	78,107,375
財務活動収入	2,410,379,750
地方債等発行収入	2,410,379,750
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,492,352,973
本年度資金収支額	299,648,148
前年度末資金残高	3,246,308,709
比例連結割合変更に伴う差額	143,807,685
本年度末資金残高	3,689,764,542
前年度末歳計外現金残高	42,289,921
本年度歳計外現金増減額	2,109,969
本年度末歳計外現金残高	44,399,890
本年度末現金預金残高	3,734,164,432

連結貸借対照表(前年度比較)

(単位:円)

科目名	R4.3.31現在 (令和3年度末)	R3.3.31現在 (令和2年度末)	比較増減	科目名	R4.3.31現在 (令和3年度末)	R3.3.31現在 (令和2年度末)	比較増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	89,761,723,025	91,870,254,773	△ 2,108,531,748	固定負債	34,075,820,484	35,811,907,079	△ 1,736,086,595
有形固定資産	83,029,790,953	85,819,665,520	△ 2,789,874,567	地方債等	28,588,756,076	30,163,651,385	△ 1,574,895,309
事業用資産	40,691,512,118	42,716,424,391	△ 2,024,912,273	長期未払金	89,823,679	121,456,774	△ 31,633,095
土地	12,550,295,420	12,592,445,725	△ 42,150,305	退職手当引当金	3,006,041,052	3,084,879,078	△ 78,838,026
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	40,186,656,632	42,354,761,455	△ 2,168,104,823	その他	2,391,199,677	2,441,919,842	△ 50,720,165
建物減価償却累計額	△ 23,603,584,308	△ 24,548,527,839	944,943,531	流動負債	4,023,107,663	4,230,207,586	△ 207,099,923
工作物	112,932,743,027	112,698,258,287	234,484,740	1年内償還予定地方債等	3,555,201,552	3,660,452,402	△ 105,250,850
工作物減価償却累計額	△ 101,376,651,253	△ 100,413,995,537	△ 962,655,716	未払金	148,077,866	184,941,843	△ 36,863,977
船舶	-	-	-	未払費用	9,748,230	16,368,801	△ 6,620,571
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	142,000	△ 142,000
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	246,523,323	262,791,258	△ 16,267,935
航空機	-	-	-	預り金	59,632,483	55,811,945	3,820,538
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	3,924,209	49,699,337	△ 45,775,128
その他	-	-	-	負債合計	38,098,928,147	40,042,114,665	△ 1,943,186,518
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	2,052,600	33,482,300	△ 31,429,700	固定資産等形成分	91,197,423,634	93,190,410,018	△ 1,992,986,384
インフラ資産	40,010,370,594	40,685,928,554	△ 675,557,960	余剰分(不足分)	△ 34,002,896,843	△ 36,360,212,588	2,357,315,745
土地	2,812,917,761	2,805,979,169	6,938,592	他団体出資等分	-	-	-
建物	804,702,703	799,221,514	5,481,189				
建物減価償却累計額	△ 185,322,035	△ 163,570,048	△ 21,751,987				
工作物	67,517,645,225	66,852,009,124	665,636,101				
工作物減価償却累計額	△ 31,487,678,536	△ 30,257,394,047	△ 1,230,284,489				
その他	1,531,227,901	1,534,023,616	△ 2,795,715				
その他減価償却累計額	△ 1,141,212,185	△ 1,057,335,314	△ 83,876,871				
建設仮勘定	158,089,760	172,994,540	△ 14,904,780				
物品	5,139,578,251	5,010,171,071	129,407,180				
物品減価償却累計額	△ 2,811,670,010	△ 2,592,858,496	△ 218,811,514				
無形固定資産	1,356,504,873	1,413,631,902	△ 57,127,029				
ソフトウェア	2,873,282	5,286,240	△ 2,412,958				
その他	1,353,631,591	1,408,345,662	△ 54,714,071				
投資その他の資産	5,375,427,199	4,636,957,351	738,469,848				
投資及び出資金	73,475,000	81,475,000	△ 8,000,000				
有価証券	650,000	650,000	0				
出資金	69,825,000	77,825,000	△ 8,000,000				
その他	3,000,000	3,000,000	0				
長期延滞債権	117,883,261	124,643,931	△ 6,760,670				
長期貸付金	381,600	406,400	△ 24,800				
基金	5,069,853,836	4,290,226,135	779,627,701				
減債基金	-	-	-				
その他	5,069,853,836	4,290,226,135	779,627,701				
その他	129,255,502	157,964,885	△ 28,709,383				
徴収不能引当金	△ 15,422,000	△ 17,759,000	2,337,000				
流動資産	5,531,731,913	5,002,057,322	529,674,591				
現金預金	3,734,164,432	3,288,598,630	445,565,802				
未収金	350,331,131	352,203,793	△ 1,872,662				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,435,700,609	1,320,155,245	115,545,364				
財政調整基金	1,284,633,149	1,169,112,534	115,520,615				
減債基金	151,067,460	151,042,711	24,749				
棚卸資産	24,944,555	34,067,035	△ 9,122,480				
その他	198,863	22,353,510	△ 22,154,647				
徴収不能引当金	△ 13,607,677	△ 15,320,891	1,713,214				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	57,194,526,791	56,830,197,430	364,329,361
資産合計	95,293,454,938	96,872,312,095	△ 1,578,857,157	負債及び純資産合計	95,293,454,938	96,872,312,095	△ 1,578,857,157

※△はマイナスを表します。
※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

連結行政コスト計算書(前年度比較)

(単位:円)

科目名	R3.4.1 ～ R4.3.31	R2.4.1 ～ R3.3.31	比較増減
経常費用	32,042,587,208	32,901,445,620	△ 858,858,412
業務費用	13,670,013,313	12,445,968,877	1,224,044,436
人件費	4,011,835,886	4,037,099,476	△ 25,263,590
職員給与費	3,074,435,743	3,037,659,227	36,776,516
賞与等引当金繰入額	247,162,075	265,960,866	△ 18,798,791
退職手当引当金繰入額	238,687,054	304,930,534	△ 66,243,480
その他	451,551,014	428,548,849	23,002,165
物件費等	9,036,622,995	7,894,225,811	1,142,397,184
物件費	5,488,679,659	4,106,774,228	1,381,905,431
維持補修費	76,038,776	155,766,087	△ 79,727,311
減価償却費	3,464,762,194	3,630,696,985	△ 165,934,791
その他	7,142,366	988,511	6,153,855
その他の業務費用	621,554,432	514,643,590	106,910,842
支払利息	269,454,492	311,755,723	△ 42,301,231
徴収不能引当金繰入額	20,429,177	21,417,252	△ 988,075
その他	331,670,763	181,470,615	150,200,148
移転費用	18,372,573,895	20,455,476,743	△ 2,082,902,848
補助金等	11,611,610,195	12,869,889,280	△ 1,258,279,085
社会保障給付	6,416,273,368	7,205,031,848	△ 788,758,480
その他	344,690,332	380,555,615	△ 35,865,283
経常収益	2,193,790,800	4,558,862,038	△ 2,365,071,238
使用料及び手数料	1,581,429,294	1,561,093,004	20,336,290
その他	612,361,506	2,997,769,034	△ 2,385,407,528
純経常行政コスト	29,848,796,408	28,342,583,582	1,506,212,826
臨時損失	692,231,549	11,596,767	680,634,782
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	689,497,323	6	689,497,317
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	2,734,226	11,596,761	11,596,761
臨時利益	4,170,220	9,470,112	△ 5,299,892
資産売却益	4,170,220	4,113,729	56,491
その他	-	5,356,383	△ 5,356,383
純行政コスト	30,536,857,737	28,344,710,237	2,192,147,500

※△はマイナスを表します。

連結純資産変動計算書(前年度比較)

(単位:円)

科目名	R3.4.1 ～ R4.3.31	R2.4.1 ～ R3.3.31	比較増減
前年度末純資産残高	56,830,197,430	45,387,612,954	11,442,584,476
純行政コスト(△)	△ 30,536,857,737	△ 28,344,710,237	△ 2,192,147,500
財源	31,223,922,001	30,859,926,468	363,995,533
税収等	20,571,506,826	16,387,694,423	4,183,812,403
国県等補助金	10,652,415,175	14,472,232,045	△ 3,819,816,870
本年度差額	687,064,264	2,515,216,231	△ 1,828,151,967
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	17,218,019	424,711,015	△ 407,492,996
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 328,166,896	△ 18,983,723	△ 309,183,173
その他	△ 11,786,026	8,521,640,953	△ 8,533,426,979
本年度純資産変動額	364,329,361	11,442,584,476	△ 11,078,255,115
本年度末純資産残高	57,194,526,791	56,830,197,430	364,329,361

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

連結資金収支計算書(前年度比較)

(単位:円)

科目名	R3.4.1 ～ R4.3.31	R2.4.1 ～ R3.3.31	比較増減
【業務活動収支】			
業務支出	28,919,454,978	29,556,999,858	△ 637,544,880
業務費用支出	10,494,825,806	9,100,000,542	1,394,825,264
人件費支出	4,095,408,029	3,949,931,445	145,476,584
物件費等支出	5,769,959,916	4,651,447,993	1,118,511,923
支払利息支出	269,454,492	311,755,722	△ 42,301,230
その他の支出	360,003,369	186,865,382	173,137,987
移転費用支出	18,424,629,172	20,456,999,316	△ 2,032,370,144
補助金等支出	11,605,367,741	12,863,493,888	△ 1,258,126,147
社会保障給付支出	6,416,273,368	7,205,031,848	△ 788,758,480
その他の支出	402,988,063	388,473,580	14,514,483
業務収入	32,737,126,668	32,924,446,891	△ 187,320,223
税金等収入	20,465,847,298	15,462,013,797	5,003,833,501
国県等補助金収入	10,095,412,129	12,730,794,704	△ 2,635,382,575
使用料及び手数料収入	1,593,860,060	1,556,915,434	36,944,626
その他の収入	582,007,181	3,174,722,956	△ 2,592,715,775
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	5,439,240	51,613,347	△ 46,174,107
業務活動収支	3,823,110,930	3,419,060,380	404,050,550
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,779,191,585	2,695,991,760	1,083,199,825
公共施設等整備費支出	1,798,238,121	1,451,325,204	346,912,917
基金積立金支出	1,834,454,914	1,077,928,006	756,526,908
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	140,000,000	160,000,000	△ 20,000,000
その他の支出	6,498,550	6,738,550	△ 240,000
投資活動収入	1,748,081,776	1,578,315,948	169,765,828
国県等補助金収入	321,191,780	448,228,548	△ 127,036,768
基金取崩収入	903,532,472	700,271,822	203,260,650
貸付金元金回収収入	140,000,000	160,000,000	△ 20,000,000
資産売却収入	6,449,244	4,115,390	2,333,854
その他の収入	376,908,280	265,700,188	111,208,092
投資活動収支	△ 2,031,109,809	△ 1,117,675,812	△ 913,433,997
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,902,732,723	3,947,329,754	△ 44,597,031
地方債等償還支出	3,824,625,348	3,930,970,389	△ 106,345,041
その他の支出	78,107,375	16,359,365	61,748,010
財務活動収入	2,410,379,750	1,746,497,001	663,882,749
地方債等発行収入	2,410,379,750	1,745,621,364	664,758,386
その他の収入	-	875,637	△ 875,637
財務活動収支	△ 1,492,352,973	△ 2,200,832,753	708,479,780
本年度資金収支額	299,648,148	100,551,815	199,096,333
前年度末資金残高	3,246,308,709	3,019,737,616	226,571,093
比例連結割合変更に伴う差額	143,807,685	126,019,278	17,788,407
本年度末資金残高	3,689,764,542	3,246,308,709	443,455,833
前年度末歳計外現金残高	42,289,921	42,868,979	△ 579,058
本年度歳計外現金増減額	2,109,969	△ 579,058	2,689,027
本年度末歳計外現金残高	44,399,890	42,289,921	2,109,969
本年度末現金預金残高	3,734,164,432	3,288,598,630	445,565,802

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

貸借対照表（普通会計財務書類と連結財務書類の比較）

（令和4年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①	科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	57,623,930,350	89,761,723,025	32,137,792,675	固定負債	20,331,168,768	34,075,820,484	13,744,651,716
有形固定資産	51,018,646,338	83,029,790,953	32,011,144,615	地方債等	17,899,058,159	28,588,756,076	10,689,697,917
事業用資産	37,328,163,544	40,691,512,118	3,363,348,574	長期未払金	40,384,609	89,823,679	49,439,070
土地	11,866,662,590	12,550,295,420	683,632,830	退職手当引当金	2,391,726,000	3,006,041,052	614,315,052
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	36,119,690,599	40,186,656,632	4,066,966,033	その他	-	2,391,199,677	2,391,199,677
建物減価償却累計額	△ 21,957,766,575	△ 23,603,584,308	△ 1,645,817,733	流動負債	2,616,642,862	4,023,107,663	1,406,464,801
工作物	112,412,788,340	112,932,743,027	519,954,687	1年内償還予定地方債等	2,384,590,602	3,555,201,552	1,170,610,950
工作物減価償却累計額	△ 101,115,264,010	△ 101,376,651,253	△ 261,387,243	未払金	4,146,327	148,077,866	143,931,539
船舶	-	-	-	未払費用	-	9,748,230	9,748,230
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	183,760,000	246,523,323	62,763,323
航空機	-	-	-	預り金	44,145,933	59,632,483	15,486,550
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	3,924,209	3,924,209
その他	-	-	-	負債合計	22,947,811,630	38,098,928,147	15,151,116,517
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	2,052,600	2,052,600	0	固定資産等形成分	58,523,169,213	91,197,423,634	32,674,254,421
インフラ資産	13,428,065,493	40,010,370,594	26,582,305,101	余剰分(不足分)	△ 21,599,574,367	△ 34,002,896,843	△ 12,403,322,476
土地	1,331,770,975	2,812,917,761	1,481,146,786	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	804,702,703	804,702,703				
建物減価償却累計額	-	△ 185,322,035	△ 185,322,035				
工作物	38,098,997,941	67,517,645,225	29,418,647,284				
工作物減価償却累計額	△ 26,100,563,183	△ 31,487,678,536	△ 5,387,115,353				
その他	-	1,531,227,901	1,531,227,901				
その他減価償却累計額	-	△ 1,141,212,185	△ 1,141,212,185				
建設仮勘定	97,859,760	158,089,760	60,230,000				
物品	1,828,145,373	5,139,578,251	3,311,432,878				
物品減価償却累計額	△ 1,565,728,072	△ 2,811,670,010	△ 1,245,941,938				
無形固定資産	557,282	1,356,504,873	1,355,947,591				
ソフトウェア	557,282	2,873,282	2,316,000				
その他	-	1,353,631,591	1,353,631,591				
投資その他の資産	6,604,726,730	5,375,427,199	△ 1,229,299,531				
投資及び出資金	2,324,577,000	73,475,000	△ 2,251,102,000				
有価証券	-	650,000	650,000				
出資金	2,324,577,000	69,825,000	△ 2,254,752,000				
その他	-	3,000,000	3,000,000				
長期延滞債権	81,329,241	117,883,261	36,554,020				
長期貸付金	-	381,600	381,600				
基金	4,205,542,489	5,069,853,836	864,311,347				
減債基金	-	-	-				
その他	4,205,542,489	5,069,853,836	864,311,347				
徴収不能引当金	△ 6,722,000	△ 15,422,000	△ 8,700,000				
流動資産	2,247,476,126	5,531,731,913	3,284,255,787				
現金預金	1,323,881,062	3,734,164,432	2,410,283,370				
未収金	27,859,201	350,331,131	322,471,930				
短期貸付金	-	-	-				
基金	899,238,863	1,435,700,609	536,461,746				
財政調整基金	748,171,403	1,284,633,149	536,461,746				
減債基金	151,067,460	151,067,460	0				
棚卸資産	-	24,944,555	24,944,555				
その他	-	198,863	198,863				
徴収不能引当金	△ 3,503,000	△ 13,607,677	△ 10,104,677				
繰延資産	-	-	3,503,000	純資産合計	36,923,594,846	57,194,526,791	20,270,931,945
資産合計	59,871,406,476	95,293,454,938	35,422,048,462	負債及び純資産合計	59,871,406,476	95,293,454,938	35,422,048,462

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

連結行政コスト計算書（普通会計財務書類と連結財務書類の比較）

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

（単位：円）

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
経常費用	17,441,951,225	32,042,587,208	14,600,635,983
業務費用	9,700,328,222	13,670,013,313	3,969,685,091
人件費	2,823,675,130	4,011,835,886	1,188,160,756
職員給与費	2,040,480,418	3,074,435,743	1,033,955,325
賞与等引当金繰入額	183,760,000	247,162,075	63,402,075
退職手当引当金繰入額	187,904,156	238,687,054	50,782,898
その他	411,530,556	451,551,014	40,020,458
物件費等	6,613,657,252	9,036,622,995	2,422,965,743
物件費	4,418,343,489	5,488,679,659	1,070,336,170
維持補修費	42,597,081	76,038,776	33,441,695
減価償却費	2,152,716,682	3,464,762,194	1,312,045,512
その他	-	7,142,366	7,142,366
その他の業務費用	262,995,840	621,554,432	358,558,592
支払利息	103,746,394	269,454,492	165,708,098
徴収不能引当金繰入額	5,613,544	20,429,177	14,815,633
その他	153,635,902	331,670,763	178,034,861
移転費用	7,741,623,003	18,372,573,895	10,630,950,892
補助金等	3,807,349,181	11,611,610,195	7,804,261,014
社会保障給付	1,803,798,804	6,416,273,368	4,612,474,564
その他	1,632,120	344,690,332	343,058,212
経常収益	288,874,237	2,193,790,800	1,904,916,563
使用料及び手数料	161,152,726	1,581,429,294	1,420,276,568
その他	127,721,511	612,361,506	484,639,995
純経常行政コスト	17,153,076,988	29,848,796,408	12,695,719,420
臨時損失	689,396,465	692,231,549	2,835,084
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	689,396,465	689,497,323	100,858
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	2,734,226	2,734,226
臨時利益	3,594,820	4,170,220	575,400
資産売却益	3,594,820	4,170,220	575,400
その他	-	-	-
純行政コスト	17,838,878,633	30,536,857,737	12,697,979,104

※△はマイナスを表します。

連結純資産変動計算書(普通会計財務書類と連結財務書類の比較)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
前年度末純資産残高	36,561,155,024	56,830,197,430	20,269,042,406
純行政コスト(△)	△ 17,838,878,633	△ 30,536,857,737	△ 12,697,979,104
財源	18,187,983,795	31,223,922,001	13,035,938,206
税金等	13,760,197,024	20,571,506,826	6,811,309,802
国県等補助金	4,427,786,771	10,652,415,175	6,224,628,404
本年度差額	349,105,162	687,064,264	337,959,102
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	13,334,660	17,218,019	3,883,359
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 328,166,896	△ 328,166,896
その他	-	△ 11,786,026	△ 11,786,026
本年度純資産変動額	362,439,822	364,329,361	1,889,539
本年度末純資産残高	36,923,594,846	57,194,526,791	20,270,931,945

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

連結資金収支計算書(普通会計財務書類と連結財務書類の比較)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
【業務活動収支】			
業務支出	15,364,457,326	28,919,454,978	13,554,997,652
業務費用支出	7,622,834,323	10,494,825,806	2,871,991,483
人件費支出	2,900,365,130	4,095,408,029	1,195,042,899
物件費等支出	4,465,086,897	5,769,959,916	1,304,873,019
支払利息支出	103,746,394	269,454,492	165,708,098
その他の支出	153,635,902	360,003,369	206,367,467
移転費用支出	7,741,623,003	18,424,629,172	10,683,006,169
補助金等支出	3,807,349,181	11,605,367,741	7,798,018,560
社会保障給付支出	1,803,798,804	6,416,273,368	4,612,474,564
その他の支出	1,632,120	402,988,063	401,355,943
業務収入	18,268,172,041	32,737,126,668	14,468,954,627
税金等収入	13,748,607,826	20,465,847,298	6,717,239,472
国県等補助金収入	4,222,964,355	10,095,412,129	5,872,447,774
使用料及び手数料収入	162,283,646	1,593,860,060	1,431,576,414
その他の収入	134,316,214	582,007,181	447,690,967
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	5,439,240	5,439,240
業務活動収支	2,903,714,715	3,823,110,930	919,396,215
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,898,316,854	3,779,191,585	880,874,731
公共施設等整備費支出	1,140,720,256	1,798,238,121	657,517,865
基金積立金支出	1,617,596,598	1,834,454,914	216,858,316
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	140,000,000	140,000,000	0
その他の支出	-	6,498,550	6,498,550
投資活動収入	1,172,393,725	1,748,081,776	575,688,051
国県等補助金収入	204,822,416	321,191,780	116,369,364
基金取崩収入	813,032,590	903,532,472	90,499,882
貸付金元金回収収入	140,000,000	140,000,000	0
資産売却収入	5,873,844	6,449,244	575,400
その他の収入	8,664,875	376,908,280	368,243,405
投資活動収支	△ 1,725,923,129	△ 2,031,109,809	△ 305,186,680
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,582,146,745	3,902,732,723	1,320,585,978
地方債等償還支出	2,582,146,745	3,824,625,348	1,242,478,603
その他の支出	-	78,107,375	78,107,375
財務活動収入	1,907,890,000	2,410,379,750	502,489,750
地方債等発行収入	1,907,890,000	2,410,379,750	502,489,750
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 674,256,745	△ 1,492,352,973	△ 818,096,228
本年度資金収支額	503,534,841	299,648,148	△ 203,886,693
前年度末資金残高	776,200,288	3,246,308,709	2,470,108,421
比例連結割合変更に伴う差額	-	143,807,685	143,807,685
本年度末資金残高	1,279,735,129	3,689,764,542	2,410,029,413
前年度末歳計外現金残高	42,005,398	42,289,921	284,523
本年度歳計外現金増減額	2,140,535	2,109,969	△ 30,566
本年度末歳計外現金残高	44,145,933	44,399,890	253,957
本年度末現金預金残高	1,323,881,062	3,734,164,432	2,410,283,370

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………原価法(先入先出法)による。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	5年～75年
物品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
笛吹川沿岸土地改良区	48 百万円	0 百万円	－百万円	48 百万円
計	48 百万円	0 百万円	－百万円	48 百万円

(2) 係争中の訴訟等

現在係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものありません。

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
診療所事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
介護保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
居宅介護予防支援事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
訪問看護事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
勝沼ぶどうの丘事業会計	公営企業会計	全部連結	－
勝沼病院事業会計	公営企業会計	全部連結	－
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
東山梨行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	47.9%
市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.6%~7.8%

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
峡東地域広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	29.5%
甲府・峡東地域ごみ処理施設 事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.0%
後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.4%
釈迦堂遺跡博物館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	33.2%
甲州市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。
- ③ 複数の会計を有する一部事務組合・広域連合は会計ごとの経費負担割合に基づく比例連結としています。
- ④ 甲州市土地開発公社は令和3年8月12日をもって清算終了しました。

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

（3）表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	167,678,948	845,878	2,853,078	165,671,748	124,980,236	1,804,264	40,691,512
土地	12,592,446	6,881	49,031	12,550,295	-	-	12,550,295
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	42,354,761	604,445	2,772,550	40,186,657	23,603,584	844,127	16,583,072
工作物	112,698,258	234,552	68	112,932,743	101,376,651	960,137	11,556,092
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	33,482	-	31,430	2,053	-	-	2,053
インフラ資産	72,164,228	739,534	79,179	72,824,583	32,814,213	1,355,426	40,010,371
土地	2,805,979	7,241	303	2,812,918	-	-	2,812,918
建物	799,222	5,481	-	804,703	185,322	24,914	619,381
工作物	66,852,009	666,582	945	67,517,645	31,487,679	1,281,709	36,029,967
その他	1,534,024	-	2,796	1,531,228	1,141,212	48,802	390,016
建設仮勘定	172,995	60,230	75,135	158,090	-	-	158,090
物品	5,010,171	415,195	285,788	5,139,578	2,811,670	243,936	2,327,908
合計	244,853,347	2,000,608	3,218,045	243,635,909	160,606,118	3,403,625	83,029,791

甲州市全体の貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,387,996,398	固定負債	29,705,436,716
有形固定資産	74,738,855,427	地方債等	26,975,936,432
事業用資産	38,335,631,011	長期未払金	40,384,609
土地	12,307,777,524	退職手当引当金	2,587,817,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	37,195,057,414	その他	101,298,675
建物減価償却累計額	△ 22,550,658,244	流動負債	3,746,417,841
工作物	112,614,755,387	1年内償還予定地方債等	3,347,302,185
工作物減価償却累計額	△ 101,233,353,670	未払金	125,024,273
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	213,801,140
航空機	-	預り金	58,706,243
航空機減価償却累計額	-	その他	1,584,000
その他	-	負債合計	33,451,854,557
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,052,600	固定資産等形成分	83,737,701,510
インフラ資産	34,954,593,296	余剰分(不足分)	△ 30,782,122,151
土地	1,676,922,348	他団体出資等分	-
建物	575,483,293		
建物減価償却累計額	△ 127,313,273		
工作物	62,853,266,543		
工作物減価償却累計額	△ 30,122,855,375		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	99,089,760		
物品	3,664,459,480		
物品減価償却累計額	△ 2,215,828,360		
無形固定資産	669,788,997		
ソフトウェア	2,873,282		
その他	666,915,715		
投資その他の資産	6,979,351,974		
投資及び出資金	2,325,227,000		
有価証券	650,000		
出資金	2,324,577,000		
その他	-		
長期延滞債権	117,883,261		
長期貸付金	-		
基金	4,551,663,713		
減債基金	-		
その他	4,551,663,713		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,422,000		
流動資産	4,019,437,518		
現金預金	2,347,849,949		
未収金	310,545,579		
短期貸付金	-		
基金	1,349,705,112		
財政調整基金	1,198,637,652		
減債基金	151,067,460		
棚卸資産	24,944,555		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,607,677		
繰延資産	-	純資産合計	52,955,579,359
資産合計	86,407,433,916	負債及び純資産合計	86,407,433,916

甲州市全体の貸借対照表(前年度末)

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,537,163,643	固定負債	30,901,890,869
有形固定資産	76,717,069,718	地方債等	28,153,738,618
事業用資産	39,942,334,336	長期未払金	44,530,936
土地	12,310,056,529	退職手当引当金	2,656,529,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	39,007,071,685	その他	47,092,315
建物減価償却累計額	△ 23,532,352,609	流動負債	3,863,031,087
工作物	112,408,331,094	1年内償還予定地方債等	3,378,979,149
工作物減価償却累計額	△ 100,284,254,663	未払金	152,913,668
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	229,137,140
航空機	-	預り金	54,850,105
航空機減価償却累計額	-	その他	47,151,025
その他	-	負債合計	34,764,921,956
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	33,482,300	固定資産等形成分	84,777,841,928
インフラ資産	35,501,621,831	余剰分(不足分)	△ 32,476,511,399
土地	1,669,681,100	他団体出資等分	-
建物	570,002,104		
建物減価償却累計額	△ 109,704,769		
工作物	62,189,255,892		
工作物減価償却累計額	△ 28,990,607,036		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	172,994,540		
物品	3,310,537,544		
物品減価償却累計額	△ 2,037,423,993		
無形固定資産	708,204,419		
ソフトウェア	5,286,240		
その他	702,918,179		
投資その他の資産	6,111,889,506		
投資及び出資金	2,333,227,000		
有価証券	650,000		
出資金	2,332,577,000		
その他	-		
長期延滞債権	124,643,931		
長期貸付金	-		
基金	3,671,777,575		
減債基金	-		
その他	3,671,777,575		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,759,000		
流動資産	3,529,088,842		
現金預金	1,932,520,949		
未収金	314,897,014		
短期貸付金	-		
基金	1,240,678,285		
財政調整基金	1,089,635,574		
減債基金	151,042,711		
棚卸資産	34,017,035		
その他	22,296,450		
徴収不能引当金	△ 15,320,891		
繰延資産	-	純資産合計	52,301,330,529
資産合計	87,066,252,485	負債及び純資産合計	87,066,252,485

甲州市全体の行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	26,067,218,745
業務費用	12,267,521,323
人件費	3,379,519,143
職員給与費	2,542,046,402
賞与等引当金繰入額	215,310,000
退職手当引当金繰入額	199,542,869
その他	422,619,872
物件費等	8,388,888,712
物件費	5,229,055,824
維持補修費	70,005,864
減価償却費	3,082,718,548
その他	7,108,476
その他の業務費用	499,113,468
支払利息	255,333,820
徴収不能引当金繰入額	20,429,177
その他	223,350,471
移転費用	13,799,697,422
補助金等	11,994,176,025
社会保障給付	1,803,798,804
その他	1,722,593
経常収益	1,608,978,644
使用料及び手数料	1,356,316,146
その他	252,662,498
純経常行政コスト	24,458,240,101
臨時損失	692,130,691
災害復旧事業費	-
資産除売却損	689,396,465
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,734,226
臨時利益	3,594,820
資産売却益	3,594,820
その他	-
純行政コスト	25,146,775,972

甲州市全体の純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,301,330,529	84,777,841,928	△ 32,476,511,399	-
純行政コスト(△)	△ 25,146,775,972		△ 25,146,775,972	-
財源	25,783,777,725		25,783,777,725	-
税収等	17,128,264,956		17,128,264,956	-
国県等補助金	8,655,512,769		8,655,512,769	-
本年度差額	637,001,753		637,001,753	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,057,358,437	1,057,358,437	
有形固定資産等の増加		1,631,558,959	△ 1,631,558,959	
有形固定資産等の減少		△ 3,665,406,691	3,665,406,691	
貸付金・基金等の増加		2,020,931,296	△ 2,020,931,296	
貸付金・基金等の減少		△ 1,044,442,001	1,044,442,001	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	17,218,019	17,218,019		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	29,058	-	29,058	
本年度純資産変動額	654,248,830	△ 1,040,140,418	1,694,389,248	-
本年度末純資産残高	52,955,579,359	83,737,701,510	△ 30,782,122,151	-

甲州市全体の資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,060,144,879
業務費用支出	9,260,447,457
人件費支出	3,461,290,143
物件費等支出	5,290,248,431
支払利息支出	255,333,820
その他の支出	253,575,063
移転費用支出	13,799,697,422
補助金等支出	11,994,176,025
社会保障給付支出	1,803,798,804
その他の支出	1,722,593
業務収入	26,717,125,132
税収等収入	17,027,612,769
国県等補助金収入	8,098,509,723
使用料及び手数料収入	1,368,746,912
その他の収入	222,255,728
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	432,000
業務活動収支	3,657,412,253
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,683,100,742
公共施設等整備費支出	1,741,184,695
基金積立金支出	1,801,916,047
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	140,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,648,356,104
国県等補助金収入	321,191,780
基金取崩収入	813,032,590
貸付金元金回収収入	140,000,000
資産売却収入	5,873,844
その他の収入	368,257,890
投資活動収支	△ 2,034,744,638
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,571,669,150
地方債等償還支出	3,571,669,150
その他の支出	-
財務活動収入	2,362,190,000
地方債等発行収入	2,362,190,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,209,479,150
本年度資金収支額	413,188,465
前年度末資金残高	1,890,515,551
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,303,704,016
前年度末歳計外現金残高	42,005,398
本年度歳計外現金増減額	2,140,535
本年度末歳計外現金残高	44,145,933
本年度末現金預金残高	2,347,849,949

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………原価法(先入先出法)による。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	5年～75年
物品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
笛吹川沿岸土地改良区	48 百万円	0 百万円	－百万円	48 百万円
計	48 百万円	0 百万円	－百万円	48 百万円

(2) 係争中の訴訟等

現在係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものありません。

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
診療所事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
介護保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
居宅介護予防支援事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
訪問看護事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
勝沼ぶどうの丘事業会計	公営企業会計	全部連結	－
勝沼病院事業会計	公営企業会計	全部連結	－
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	163,758,942	801,087	2,440,386	162,119,643	123,784,012	1,685,329	38,335,631
土地	12,310,057	-	2,279	12,307,778	-	-	12,307,778
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	39,007,072	594,663	2,406,677	37,195,057	22,550,658	736,033	14,644,399
工作物	112,408,331	206,424	-	112,614,755	101,233,354	949,296	11,381,402
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	33,482	-	31,430	2,053	-	-	2,053
インフラ資産	64,601,934	678,909	76,080	65,204,762	30,250,169	1,150,657	34,954,593
土地	1,669,681	7,241	0	1,676,922	-	-	1,676,922
建物	570,002	5,481	-	575,483	127,313	17,609	448,170
工作物	62,189,256	664,956	945	62,853,267	30,122,855	1,133,049	32,730,411
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	172,995	1,230	75,135	99,090	-	-	99,090
物品	3,310,538	359,399	5,477	3,664,459	2,215,828	185,595	1,448,631
合計	231,671,413	1,839,394	2,521,943	230,988,864	156,250,009	3,021,581	74,738,855

(単位：千円)